



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1976 URL <http://www.meisei-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 壽輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 備後 和秀 TEL 06-6447-0275  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,146	6.6	6,300	12.6	6,487	13.7	4,357	11.2
29年3月期	51,715	13.9	5,596	△2.1	5,706	△1.6	3,919	△0.1

(注) 包括利益 30年3月期 4,695百万円 (12.6%) 29年3月期 4,172百万円 (23.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	84.04	83.90	10.1	10.7	11.4
29年3月期	75.45	75.41	9.9	10.1	10.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	63,020	45,385	71.6	868.82
29年3月期	58,221	41,473	70.8	795.28

(参考) 自己資本 30年3月期 45,098百万円 29年3月期 41,205百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,763	△2,149	△856	19,864
29年3月期	399	△1,235	△1,318	13,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	6.00	ー	8.00	14.00	725	18.6	1.8
30年3月期	ー	8.00	ー	18.00	26.00	1,349	30.9	3.1
31年3月期(予想)	ー	8.00	ー	12.00	20.00		30.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△5.9	2,200	△7.8	2,300	△9.7	1,500	△8.4	28.90
通期	50,000	△9.3	5,100	△19.1	5,250	△19.1	3,450	△20.8	66.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	59,386,718株	29年3月期	59,386,718株
② 期末自己株式数	30年3月期	7,478,789株	29年3月期	7,574,167株
③ 期中平均株式数	30年3月期	51,850,347株	29年3月期	51,944,994株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,629	8.0	5,579	24.6	6,107	22.2	4,158	18.7
29年3月期	39,483	21.5	4,476	6.3	4,998	6.0	3,501	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	80.19	80.06
29年3月期	67.41	67.38

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	46,399	76.0	35,290	76.0	31,714	74.5	679.71	
29年3月期	42,570	74.5	31,726	74.5	31,714	74.5	612.10	

(参考) 自己資本 30年3月期 35,282百万円 29年3月期 31,714百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	△9.9	2,000	△15.8	2,150	△24.1	1,450	△27.6	27.93
通期	38,000	△10.9	4,350	△22.0	4,600	△24.7	3,100	△25.4	59.72

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(受注及び売上の状況) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
5. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。新興国経済の先行き、米国等の政治・経済動向への懸念や地政学リスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は建設工事業では48,339百万円（対前年同期比13.9%増）の計上となりましたが、ボイラ事業では5,348百万円（同22.5%減）にとどまり、全体では53,687百万円（同8.8%増）の計上となりました。

売上高は、ボイラ事業は減少したものの、建設工事業の各領域が堅調に推移し55,146百万円（対前年同期比6.6%増）の計上となりました。また、営業利益は6,300百万円（同12.6%増）、経常利益は6,487百万円（同13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,357百万円（同11.2%増）の計上となりました。

②当連結会計年度のセグメント別の概況

〔建設工事業〕

海外工事案件の伸長に加え、国内メンテナンス等の領域が堅調に推移し、売上高は50,779百万円（対前年同期比9.7%増）の計上となり、セグメント利益は6,024百万円（同17.7%増）の計上となりました。

〔ボイラ事業〕

国内大型案件の減少が影響し、売上高は4,366百万円（対前年同期比19.3%減）の計上となり、セグメント利益は179百万円（同52.9%減）の計上にとどまりました。

③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素も多く、先行きは依然として不透明な状況が継続することが予想されます。当社事業環境においても、国内領域での市場規模の縮小や海外領域での受注獲得競争の激化等が予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高50,000百万円、営業利益5,100百万円、経常利益5,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,450百万円、個別業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、営業利益4,350百万円、経常利益4,600百万円、当期純利益3,100百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の概況

①資産・負債及び純資産の状況

	前期末	当期末	増減
総資産（百万円）	58,221	63,020	4,798
純資産（百万円）	41,473	45,385	3,912
自己資本比率（%）	70.8	71.6	0.8
1株当たり純資産（円）	795.28	868.82	73.54

当連結会計年度末における総資産は、63,020百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,798百万円増加いたしました。

資産の部は、流動資産は41,351百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,896百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加6,464百万円、完成工事未収入金の減少2,046百万円、未成工事支出金の減少773百万円、電子記録債権の減少722百万円であります。固定資産は21,668百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,902百万円増加いたしました。主な要因は投資不動産の増加2,190百万円、投資有価証券の増加116百万円、有形固定資産の減少383百万円であります。

負債の部は、流動負債は13,621百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,691百万円増加いたしました。主な要因は未成工事受入金の増加1,305百万円、短期借入金の増加720百万円、未払法人税等の増加387百万円、工事未払金の減少791百万円、支払手形の減少564百万円であります。固定負債は4,013百万円となり、前連結会計年度末と比べ805百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少792百万円、退職給付に係る負債の減少172百万円であります。この結果、負債合計は、17,634百万円となり、前連結会計年度末と比べ886百万円増加いたしました。

純資産の部は45,385百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,912百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,357百万円、その他有価証券評価差額金の増加187百万円、剰余金の配当による減少829百万円であります。

この結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	9,763	9,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△2,149	△913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△856	461
現金及び現金同等物の期末残高	13,077	19,864	6,787

営業活動による資金は、9,763百万円の増加（前年同期は399百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,487百万円、売上債権の減少3,383百万円、未成工事受入金の増加1,305百万円、未成工事支出金の減少773百万円、減価償却費558百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,743百万円、仕入債務の減少1,355百万円によるものであります。

投資活動による資金は、2,149百万円の減少（前年同期は1,235百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入445百万円であり、主な減少要因は、投資不動産の取得による支出1,937百万円、有形固定資産の取得による支出718百万円であります。

財務活動による資金は、856百万円の減少（前年同期は1,318百万円の減少）となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額827百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より6,787百万円増加して19,864百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりです。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	66.8	70.1	70.8	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	64.6	45.7	57.0	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.8	2.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.3	391.2	121.4	43.3	1,298.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定配当である1株当たり12円または業績に対応するものとして配当性向が30%程度の何れか高い方とすることを目標としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき26円（中間期1株につき8円、期末1株につき18円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のとおり、1株につき年間20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	13,707	20,172
受取手形	※4 2,106	※4 1,493
電子記録債権	※4 3,505	※4 2,782
完成工事未収入金	15,627	13,580
有価証券	56	9
未成工事支出金	※6 2,277	※6 1,503
商品及び製品	213	241
原材料及び貯蔵品	232	166
繰延税金資産	270	289
その他	480	1,135
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	38,455	41,351
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	9,435	9,605
機械・運搬具	4,653	4,697
土地	※3 11,374	※3 11,160
その他	1,158	1,210
減価償却累計額	△10,990	△11,427
有形固定資産合計	15,631	15,247
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	69	63
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 3,631	※1 3,747
投資不動産	—	2,190
繰延税金資産	53	43
その他	416	412
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	4,065	6,357
固定資産合計	19,766	21,668
資産合計	58,221	63,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※4 2,580	※4 2,015
電子記録債務	※4 992	※4 954
工事未払金	4,010	3,219
買掛金	513	486
短期借入金	72	792
未払法人税等	953	1,341
未成工事受入金	642	1,947
賞与引当金	398	432
役員賞与引当金	70	88
完成工事補償引当金	122	45
工事損失引当金	※6 0	※6 -
その他	1,572	2,299
流動負債合計	11,929	13,621
固定負債		
長期借入金	1,042	250
退職給付に係る負債	832	659
役員退職慰労引当金	379	449
繰延税金負債	2,008	2,091
再評価に係る繰延税金負債	※3 483	※3 483
資産除去債務	16	16
その他	57	63
固定負債合計	4,818	4,013
負債合計	16,748	17,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,002	1,018
利益剰余金	33,774	37,302
自己株式	△2,634	△2,601
株主資本合計	39,031	42,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	1,070
土地再評価差額金	※3 958	※3 958
為替換算調整勘定	338	443
退職給付に係る調整累計額	△5	16
その他の包括利益累計額合計	2,174	2,489
新株予約権	12	8
非支配株主持分	255	278
純資産合計	41,473	45,385
負債純資産合計	58,221	63,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	51,715	55,146
完成工事原価	※2,※3 41,880	※2,※3 44,364
完成工事総利益	9,834	10,782
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,237	※1,※2 4,481
営業利益	5,596	6,300
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	82	91
不動産賃貸料	110	149
投資事業組合運用益	—	57
その他	48	89
営業外収益合計	278	426
営業外費用		
支払利息	8	7
不動産賃貸原価	73	84
為替差損	8	81
固定資産除却損	23	23
投資事業組合運用損	22	4
訴訟和解金	—	25
その他	31	13
営業外費用合計	169	239
経常利益	5,706	6,487
税金等調整前当期純利益	5,706	6,487
法人税、住民税及び事業税	1,717	2,126
法人税等調整額	34	△18
法人税等合計	1,751	2,107
当期純利益	3,954	4,380
非支配株主に帰属する当期純利益	35	22
親会社株主に帰属する当期純利益	3,919	4,357

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,954	4,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	187
為替換算調整勘定	△152	105
退職給付に係る調整額	115	22
その他の包括利益合計	※1 217	※1 315
包括利益	4,172	4,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,136	4,673
非支配株主に係る包括利益	35	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,002	30,430	△2,116	36,206
当期変動額					
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			3,919		3,919
自己株式の取得				△545	△545
自己株式の処分		△0		27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,343	△518	2,825
当期末残高	6,889	1,002	33,774	△2,634	39,031

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	628	958	490	△121	1,957	19	219	38,402
当期変動額								
剰余金の配当								△575
親会社株主に帰属する当期純利益								3,919
自己株式の取得								△545
自己株式の処分								27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	254	—	△152	115	217	△6	35	245
当期変動額合計	254	—	△152	115	217	△6	35	3,071
当期末残高	883	958	338	△5	2,174	12	255	41,473

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,002	33,774	△2,634	39,031
当期変動額					
剰余金の配当			△829		△829
親会社株主に帰属する当期純利益			4,357		4,357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		33	49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16	3,528	33	3,577
当期末残高	6,889	1,018	37,302	△2,601	42,608

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	883	958	338	△5	2,174	12	255	41,473
当期変動額								
剰余金の配当								△829
親会社株主に帰属する当期純利益								4,357
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	187	—	105	22	315	△3	22	334
当期変動額合計	187	—	105	22	315	△3	22	3,912
当期末残高	1,070	958	443	16	2,489	8	278	45,385

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,706	6,487
減価償却費	401	558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	70
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△6	△25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	△140
受取利息及び受取配当金	△120	△129
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	28	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,886	3,383
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△901	773
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	38
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△157	1,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182	△1,355
その他	75	437
小計	2,239	11,386
利息及び配当金の受取額	121	128
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△1,952	△1,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	9,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,194	△107
定期預金の払戻による収入	1,555	445
投資有価証券の取得による支出	△507	△39
投資有価証券の売却及び償還による収入	338	188
有形固定資産の取得による支出	△1,415	△718
投資不動産の取得による支出	—	△1,937
その他	△13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	△2,149
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	—
長期借入れによる収入	1,150	—
長期借入金の返済による支出	△966	△72
自己株式の取得による支出	△545	△0
ストックオプションの行使による収入	20	45
配当金の支払額	△574	△827
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,248	6,787
現金及び現金同等物の期首残高	15,325	13,077
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,077	※1 19,864

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社よしみね、明星建工株式会社、日本ケイカル株式会社、MEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

MEISEI SAUDI CO., LTD.

上記は清算手続中であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社であるMEISEI INTERNATIONAL PTE. LTD. ほか4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

ロ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員（使用人兼務役員を含む）に支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度対応額を見積計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

当社及び連結子会社の一部は、引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

ホ 工事損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

材料輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

短期借入金及び長期借入金

ハ ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部においては、為替リスク及び金利リスクを効果的に回避する手段として、現在及び将来の債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を行っており、投機目的やトレーディング目的での取引は一切行っておりません。なお、デリバティブ取引の執行にあたっては、デリバティブ管理規程を制定し、リスク管理体制及び管理方法を定め、実施にあたっては所定の社内手続を経ております。

また、連結子会社におけるデリバティブ取引の執行にあたっては、その都度事前に当社に報告され、当社の主導のもと実施方針を決定しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保差入資産

連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	0百万円	0百万円
2 保証債務		
連結会社以外の会社の受注工事に対する契約履行保証に伴い、銀行が保証状発行を行ったことに対する保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PT. TERAS TEKNIK PERDANA /PT. MEISEI INDONESIA JO	48百万円	—

※3 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に定める算定の基礎となる価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,105百万円	△1,116百万円

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	102百万円
電子記録債権	－	3
支払手形	－	376
電子記録債務	－	36

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	4,000	4,000

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	0百万円	－

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	1,534百万円	1,587百万円
法定福利費	284	307
賞与引当金繰入額	206	230
役員退職慰労引当金繰入額	46	100
退職給付費用	111	91
減価償却費	61	82
貸倒引当金繰入額	6	1
役員賞与引当金繰入額	70	88

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	165百万円	157百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	0百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	364百万円	311百万円
組替調整額	2	△41
税効果調整前	366	270
税効果額	△112	△82
その他有価証券評価差額金	254	187
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△152	105
為替勘定調整勘定	△152	105
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	118	0
組替調整額	47	32
税効果調整前	166	32
税効果額	△50	△9
退職給付に係る調整累計額	115	22
その他の包括利益合計	217	315

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,386,718	—	—	59,386,718
合計	59,386,718	—	—	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	6,461,985	1,192,182	80,000	7,574,167
合計	6,461,985	1,192,182	80,000	7,574,167

(注) 普通株式の自己株式の増加1,192,182株は取締役会決議による自己株式の取得1,191,500株及び単元未満株式の買い取りによる682株であり、減少80,000株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	264	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	310	6	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	利益剰余金	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,386,718	—	—	59,386,718
合計	59,386,718	—	—	59,386,718
自己株式				
普通株式 (注)	7,574,167	422	95,800	7,478,789
合計	7,574,167	422	95,800	7,478,789

(注) 普通株式の自己株式の増加422株は単元未満株式の買い取りによるものであり、減少95,800株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	414	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	414	8	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	18	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	13,707百万円	20,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△630	△307
現金及び現金同等物	13,077	19,864

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設工事業」は、熱絶縁工事、建築工事及び内装仕上工事等を行っております。「ボイラ事業」においては各種ボイラの製造据付、産業用機械の製造据付を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	46,302	5,413	51,715	—	51,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	218	262	(262)	—
計	46,346	5,631	51,978	(262)	51,715
セグメント利益	5,118	381	5,499	97	5,596
セグメント資産	38,786	6,409	45,196	13,025	58,221
その他の項目					
減価償却費	349	32	381	19	401
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,312	67	1,379	57	1,437

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△249百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）13,275百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	50,779	4,366	55,146	—	55,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	216	260	(260)	—
計	50,824	4,582	55,407	(260)	55,146
セグメント利益	6,024	179	6,203	96	6,300
セグメント資産	35,903	7,221	43,124	19,895	63,020
その他の項目					
減価償却費	486	32	518	40	558
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	384	8	393	1,977	2,370

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△226百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）20,122百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	46,302	5,413	51,715

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
45,337	1,886	3,842	649	51,715

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事	ボイラ	合計
外部顧客への売上高	50,779	4,366	55,146

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	オセアニア	その他	合計
42,442	3,532	9,167	3	55,146

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JKC AUSTRALIA LNG PTY LTD.	9,149	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	795.28円	868.82円
1株当たり当期純利益金額	75.45円	84.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.41円	83.90円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,919	4,357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	3,919	4,357
期中平均株式数 (千株)	51,944	51,850
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	26	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結会計年度末か ら重要な変更があったものの概要	—	—

(受注及び売上の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	42,443	86.0	48,339	90.0	5,895	13.9
ボイラ事業	6,904	14.0	5,348	10.0	△1,556	△22.5
合 計	49,348	100.0	53,687	100.0	4,338	8.8

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	46,302	89.5	50,779	92.1	4,477	9.7
ボイラ事業	5,413	10.5	4,366	7.9	△1,046	△19.3
合 計	51,715	100.0	55,146	100.0	3,431	6.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,203	13,007
受取手形	1,818	1,272
電子記録債権	2,946	2,008
完成工事未収入金	12,272	10,926
有価証券	56	9
未成工事支出金	1,641	1,119
商品及び製品	28	42
原材料及び貯蔵品	123	135
関係会社短期貸付金	372	112
繰延税金資産	145	183
その他	419	1,103
貸倒引当金	△128	△125
流動資産合計	27,901	29,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,317	5,491
減価償却累計額	△2,173	△2,320
建物(純額)	3,143	3,170
構築物	264	260
減価償却累計額	△200	△196
構築物(純額)	64	64
機械及び装置	1,680	1,684
減価償却累計額	△1,279	△1,394
機械及び装置(純額)	400	290
車両運搬具	52	62
減価償却累計額	△38	△53
車両運搬具(純額)	13	8
工具器具・備品	753	777
減価償却累計額	△654	△710
工具器具・備品(純額)	98	66
土地	5,303	5,088
リース資産	13	13
減価償却累計額	△4	△7
リース資産(純額)	8	6
建設仮勘定	—	10
有形固定資産合計	9,031	8,707
無形固定資産		
投資その他の資産	29	31
投資有価証券	3,472	3,586
関係会社株式	1,828	1,781
投資不動産	—	2,190
その他	336	335
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	5,608	7,864
固定資産合計	14,669	16,603
資産合計	42,570	46,399

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	778	379
電子記録債務	936	949
工事未払金	3,598	2,912
短期借入金	72	792
未払費用	87	112
未払法人税等	775	1,283
未払消費税等	515	1,425
未成工事受入金	379	267
賞与引当金	250	290
役員賞与引当金	60	80
完成工事補償引当金	9	24
工事損失引当金	0	—
リース債務	2	2
その他	611	519
流動負債合計	8,076	9,038
固定負債		
長期借入金	1,042	250
退職給付引当金	645	566
役員退職慰労引当金	252	330
再評価に係る繰延税金負債	483	483
繰延税金負債	174	262
資産除去債務	12	12
リース債務	6	4
その他	149	160
固定負債合計	2,767	2,070
負債合計	10,843	11,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金		
資本準備金	999	999
その他資本剰余金	2	18
資本剰余金合計	1,002	1,018
利益剰余金		
利益準備金	401	484
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	22,500
繰越利益剰余金	4,261	5,007
利益剰余金合計	24,663	27,991
自己株式	△2,634	△2,601
株主資本合計	29,920	33,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	1,025
土地再評価差額金	958	958
評価・換算差額等合計	1,794	1,983
新株予約権	12	8
純資産合計	31,726	35,290
負債純資産合計	42,570	46,399

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	39,483	42,629
完成工事原価	32,149	33,916
完成工事総利益	7,333	8,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121	127
従業員給料手当	1,019	1,074
賞与引当金繰入額	144	171
退職給付費用	88	78
役員退職慰労引当金繰入額	25	83
法定福利費	179	199
通信交通費	225	236
地代家賃	67	69
減価償却費	20	24
租税公課	58	86
役員賞与引当金繰入額	60	80
研究開発費	141	146
貸倒引当金繰入額	6	1
その他	698	753
販売費及び一般管理費合計	2,856	3,133
営業利益	4,476	5,579
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	321	344
不動産賃貸料	268	312
為替差益	21	—
貸倒引当金戻入額	77	4
その他	48	149
営業外収益合計	749	827
営業外費用		
支払利息	8	7
不動産賃貸原価	145	159
為替差損	—	68
固定資産除却損	22	23
その他	52	39
営業外費用合計	228	299
経常利益	4,998	6,107
特別損失		
関係会社株式評価損	—	46
特別損失合計	—	46
税引前当期純利益	4,998	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,454	1,936
法人税等調整額	41	△33
法人税等合計	1,496	1,902
当期純利益	3,501	4,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	2	1,002	343	17,500	3,892	21,736	△2,116	27,512
当期変動額										
剰余金の配当							△575	△575		△575
当期純利益							3,501	3,501		3,501
利益準備金の積立					57		△57	—		—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△545	△545
自己株式の処分			△0	△0					27	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	57	2,500	368	2,926	△518	2,407
当期末残高	6,889	999	2	1,002	401	20,000	4,261	24,663	△2,634	29,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	607	958	1,566	19	29,097
当期変動額					
剰余金の配当					△575
当期純利益					3,501
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△545
自己株式の処分					27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	—	227	△6	221
当期変動額合計	227	—	227	△6	2,629
当期末残高	835	958	1,794	12	31,726

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,889	999	2	1,002	401	20,000	4,261	24,663	△2,634	29,920
当期変動額										
剰余金の配当							△829	△829		△829
当期純利益							4,158	4,158		4,158
利益準備金の積立					82		△82	—		—
別途積立金の積立						2,500	△2,500	—		—
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分			16	16					33	49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	16	16	82	2,500	745	3,328	33	3,378
当期末残高	6,889	999	18	1,018	484	22,500	5,007	27,991	△2,601	33,298

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	835	958	1,794	12	31,726
当期変動額					
剰余金の配当					△829
当期純利益					4,158
利益準備金の積立					—
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	—	189	△3	185
当期変動額合計	189	—	189	△3	3,563
当期末残高	1,025	958	1,983	8	35,290

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員の変動に関するお知らせ」を開示しております。